



じゅうろく 地元応援ファンド 愛称:清流の国

単位型投信/内外/資産複合

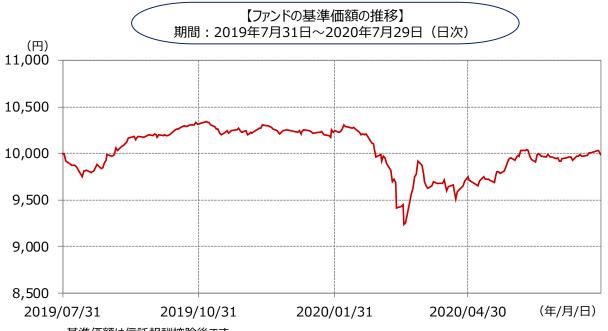
初回決算のお知らせ

じゅうろく 地元応援ファンド(愛称:清流の国)(以下、「ファンド」といいます。)は、2020年7月29日 に初回決算を迎え、第1期分配金を0円とさせていただきましたことをご案内いたします。

2020年2月下旬から新型コロナウイルスの感染者数が世界的に急拡大するにつれ、経済活動停滞への警戒感が高まり世界的に株価が大幅下落しました。ファンドが投資する債券が参照するMS DIRSインデックス2019-07や地元(岐阜と愛知)関連株式の下落、実体経済への悪影響および財政悪化への懸念が高まったイタリア国債の信用スプレッドの拡大、円金利の上昇などを背景に、2月下旬から3月中旬にかけて基準価額が下落しました。5月以降は、経済活動の再開や各国政府による経済政策への期待、また各国・地域の中央銀行による長期の金融緩和継続が示唆されていることにより、世界的に金融市場は落ち着きを取り戻しつつあり、当ファンドの基準価額も上昇しましたが、足許10,000円近辺となっています。

なお、投資する債券から毎年支払われる実績クーポンに関しては、クーポン算出日のMS DIRSインデックス 2019-07のファンド設定日からの累積収益率が-0.2%となったため、固定部分の0.5%のみの支払いとなりました。現在の基準価額水準に鑑み、分配金としてお支払いせず、純資産に計上されています。

ファンドの運用に関するご報告は2ページをご覧ください。今後ともファンドの運用にあたりまして、パフォーマンスの向上に努めて参りますので、引き続きお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



基準価額は信託報酬控除後です。

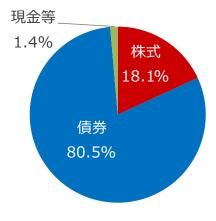




じゅうろく 地元応援ファンド **愛称:清流の国**

単位型投信/内外/資産複合

【ファンドの資産配分】 2020年6月末基準



比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

設定来の運用報告(株式)

2019年8月から足許までの日本の株式市場(TOPIX)は、ほぼ横ばい圏での推移となりました。2019年8月は米中貿易摩擦の激化懸念や円高ドル安の進行により下落したものの、その後2019年12月末にかけては米中貿易摩擦の進展期待や世界的な金融緩和、堅調な企業業績により株価は上昇傾向となりました。2020年に入り、米軍によるイラン革命防衛隊司令官の殺害を背景とした地政学リスクの高まりとその後の緊張緩和による株価変動の後、2月下旬からは新型コロナウイルスの感染者数が世界的に急拡大するにつれ、経済活動停滞への警戒感が高まり株価は大幅に下落しました。3月中旬に当期における株価の底値を付けた後は、乱高下する場面がありながらも各国における大規模な経済対策、治療薬開発、世界的な経済活動の再開などへの期待感から株価は反発し上昇に向かいました。しかし6月以降は、経済活動再開や各国政策への期待と新型コロナウイルスの第2波への警戒感が交錯し、一進一退の展開となりました。

当ファンドの株式ポートフォリオは、地元岐阜県にゆかりのある企業で構成されており、中小型株や製造業の組入比率が高いことが特徴です。2020年7月28日時点で当期の株式ポートフォリオの騰落率は+4.94%となり、配当込みTOPIXの騰落率+2.85%を上回る結果となりました。医薬品や情報・通信業のアンダーウェイトやガラス・土石製品のオーバーウェイトがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりましたが、ドラッグストアのGenky DrugStoresや100円ショップのセリア、省力・自動機械のCKDなどの株価上昇により銘柄選択効果が大きくプラスとなりました。

設定来の運用報告(債券)

ファンドが投資する円建債券のリターンは+0.57%となりました。

債券が参照するMS DIRSインデックス2019-07はわずかに下落しました。MS DIRSインデックス2019-07の投資対象である株式およびREITについては、設定から2020年2月中旬にかけて、米中通商協議が合意に向けて進展したことや、FRB(米連邦準備制度理事会)が利下げを実施したことから上昇しました。2月下旬から3月中旬にかけては、中国国外で新型コロナウイルスの感染が拡大したことを受けて下落しました。3月下旬から6月上旬にかけては、主要国が大規模な金融緩和、財政政策を打ち出したことに加えて、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて導入した経済活動の制限の緩和が始まったことで上昇に転じましたが、その後期末にかけては、経済活動の再開に伴う新型コロナウイルスの感染第2波への懸念から一進一退の展開となりました。期を通じては、日米の株価は上昇する一方で、欧州の株価、日米のREITは下落しました。国債については、米国はFRBがゼロ金利政策や量的緩和政策を導入したことを受けて長期金利が低下(債券価格は上昇)しました。一方で、日本やユーロ圏でも資金繰り支援策や量的緩和政策の拡大などが導入されましたが、政策金利の引き下げは副作用の懸念から見送られ、日本の長期金利は上昇(債券価格は下落)、ドイツの長期金利は小幅に低下(債券価格は上昇)となりました。為替戦略はマイナスのリターン、商品戦略はプラスのリターンとなりました。

イタリア国債の信用スプレッドについては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて財政支出が拡大し、国債の需給が悪化するとの懸念から、拡大する局面もありましたが、ECB(欧州中央銀行)が国債を含めた資産購入枠を拡大させたことから縮小に転じ、期を通じては縮小しました。

【今後の見通し】

MS DIRSインデックス2019-07については、2020年2月下旬から3月中旬にかけて新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の後退懸念から下落しましたが、今後については、株式、国債、為替戦略、商品戦略、REITの5資産ヘリスクが均等となるように分散投資を行い、またポートフォリオ全体のリスクも一定の目標水準になるようにコントロールすることで、引き続き安定的なリターンの獲得を目指します。



ファンドの特色

●主としてわが国の株式およびイタリア国債を担保としてSPACE II Limitedが発行する円建債券(以下「担保付円建債券」といいます。)に投資します。

ファンド設定当初の組入比率は、わが国の株式を20%程度、担保付円建債券を80%程度組み入れることを基本とします。設定後の株価および債券の時価変動に伴い、株式と担保付円建債券の割合は変動します。

●株式への投資においては、地元関連企業の株式(金融・保険業を除きます。)を 投資対象とします。

地元関連企業とは、岐阜県に本社、本店、営業所、工場等がある企業、愛知県に本社があり岐阜県と関連性が高い企業および売上高等から見て岐阜県の経済活動と関連性が高いと判断される企業ならびにそれらの子会社等をいいます。

●担保付円建債券はMorgan Stanley & Co. International plcと債券発行体とのスワップ取引により、マルチアセット運用戦略を用いた円建の指数「MS DIRSインデックス2019-07」のパフォーマンスに基づいて算出される債券の利金の獲得を目指します。

MS DIRSインデックス2019-07の実質的な投資対象は、日本を含む世界各国の株価指数先物、国債先物、為替、商品先物、REIT等です。担保付円建債券は、債券発行体、スワップ取引の取引相手方、イタリア国債のいずれかが債務不履行となった場合等を除き、設定日から約5年後に額面で償還されます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

ファンドの投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがいまして、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。 なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク

債券価格変動リスク

信用リスク

流動性リスク

基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 分配金に関する留意点
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資対象とする担保付円建債券が償還することとなる場合には、繰上償還されます。また、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、対象インデックスに重大な変更があったとき、対象インデックスの算出・公表が停止されたとき、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。



お申込みメモ ファンドの購入申込期間は終了しています。

-05	1 22077 2	> > 1		
換金時	換金 単位	1円単位		
	換金 価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、 信託財産留保額を差し引いた額		
	換金 代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業 日目からお支払いします。		
申込締切 時間		換金については、原則として申込不可日を除く販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。		
信託期間		2024年7月29日まで (2019年7月31日設定)		
決算日		7月29日(休業日の場合は翌営業日)		
収益分配		年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収 益の分配を行います。 ただし、必ず分配を行うものではありません。		
		下記のいずれかに該当する日には、換金の申込は できません。 ・ニューヨーク、ロンドン、ミラノの銀行の休業日		

大阪取引所、Eurex取引所、シカゴ・マーカンタ

イル取引所、シカゴ商品取引所、ニューヨーク証

券取引所、ニューヨーク・マーカンタイル取引所 およびロンドン金属取引所の休業日

ファンドの費用

◆ 投資者が直接的に負担する費用

信託財産 留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負 担いただきます。

◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理 費用 (信託報酬)

毎日、ファンドの純資産総額に年1.078% (税抜0.98%) の率を乗じて得た額とします。

その他の 費用·手数料 ・信託財産にかかる監査費用および当該監査 費用にかかる消費税等に相当する金額は、 受益者の負担とし、信託財産中から支弁し

証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に 要する費用等は、信託財産中から支弁しま

これらの費用・手数料については、運用状況等 により変動するものであり、事前に料率・上限 額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間 等に応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社

申込不可日

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	0		0	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	0			

加入協会に○印を記載しています。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会

-般社団法人日本投資顧問業協会

電話番号 : 03-6722-4810

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

インターネットホームページ: https://www.tdasset.co.jp/

ファンドの関係法人

委託会社: T&Dアセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図等を行います。

三井住友信託銀行株式会社 受託会社 :

信託財産の保管・管理業務等を行います。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社 が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料で使 用するデータは過去の実績もしくは表記時点での予測であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に 記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありませ ん。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資 しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがいまして、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は 全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機 関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。